

昭和 62 年度の国際収支の概要

1. 概 況

昭和 62 年度の経常収支は 845 億ドルの黒字となり、前年度に比較して 97 億ドル黒字幅を縮小した。

これは、輸出が前年度比 10.5%増と 2 桁の伸びとなったものの、輸入が同 27.1%と高い伸びとなったため、貿易収支黒字が前年度に比べ 76 億ドル縮小したことが主因である。

なお、貿易外・移転収支は 96 億ドルの赤字で前年度（75 億ドルの赤字）に比べ、赤字幅を 21 億ドル拡大した。

経常収支黒字を四半期別の推移でみると、第 1 図にみられるとおり、各期とも前年同期を下回って推移しているが、第 1 四半期が前年同期比 1.5%減と小幅にとどまったものの、第 2 四半期から第 4 四半期は 2 桁の黒字縮小となった。

なお、62 年度における円ベースの経常収支は 11 兆 6,936 億円の黒字となり、前年度（15 兆 547 億円の黒字）に比べ 3 兆 3,611 億円黒字幅を縮小した。これは、輸出が 32 兆 2,231 億円、前年度比 4.6%減となったのに対し、輸入が 19 兆 2,035 億円、同 9.5%増となったため、貿易収支黒字が 13 兆 195 億円と前年度に比べ 3 兆 2,155 億円の黒字縮小となったことが主因である。

長期資本収支は、史上最高の流出超過であった前年度の 1,447 億ドルに比べ 252 億ドル流出幅を縮小し、1,195 億ドルの流出超過となった。

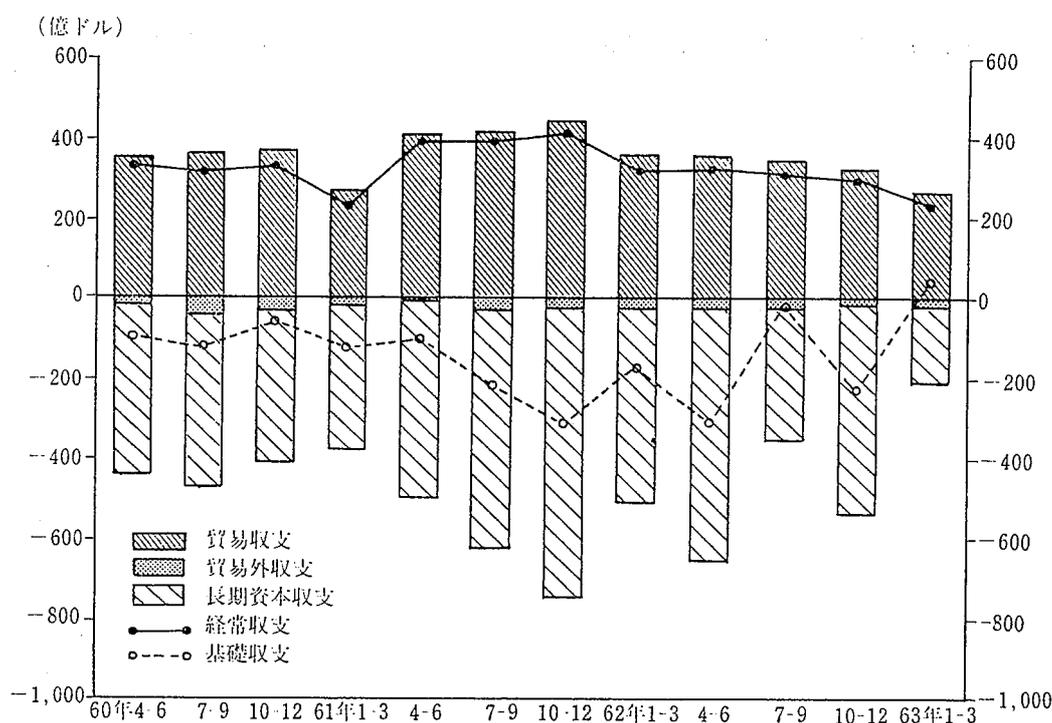
これは、本邦資本が証券投資のうち債券投資が 62 年 9 月以降手控え傾向となったため、前年度に比べ流出幅を 234 億ドル縮小して 1,210 億ドルの流出超過となったこと、外国資本は株式投資が 62 年 10 月、11 月の大幅な売り越しにより流出幅を拡大したものの、債券投資が流入超に転じたほか、外債発行も前年度を大幅に上回ったため、全体としては前年度の流出超（2 億ドルの流出超）から 15 億ドルの流入超に転じた。

この結果、基礎収支は前年度比 156 億ドル赤字幅を縮小し、350 億ドルの赤字となった。

短期資本収支は、205 億ドルの大幅な流入超過となり、前年度に比べ 196 億ドル流入幅を拡大した。

これは、対外証券投資による流出（70 億ドル（前年度比 35 億ドルの流出増））が拡大したものの、本邦企業の旺盛な資金需要を背景として借款による流入（275 億ドル（前年度比 211 億ドル流入増））が拡大したことによる。

第 1 図 国際収支の推移（四半期別）



第1表 国際収支（IMF方式）の推移（ドル建）

（単位 百万ドル，％）

区 分	59年度	60年度	61年度 (A)	62年度		62年 4-6月	7-9月	10-12月	63年 1-3月
				(B)	(B)-(A)				
経常収支	37,015	55,019	94,139	84,474	9,665	22,762	21,189	22,102	18,421
貿易収支	45,601	61,601	101,648	94,034	7,614	25,038	23,585	24,390	21,021
輸出	167,858	180,664	211,293	233,435	22,142	55,823	56,600	61,667	59,345
(対前年同期比)	(11.4)	(7.6)	(17.0)	(10.5)	(-)	(6.8)	(5.1)	(12.8)	(17.5)
輸入	122,257	119,063	109,645	139,401	29,756	30,785	33,015	37,277	38,324
(対前年同期比)	(5.2)	(2.6)	(7.9)	(27.1)	(-)	(8.6)	(22.0)	(37.6)	(41.2)
貿易外収支	7,064	4,745	5,135	5,691	556	1,601	1,757	996	1,337
移転収支	1,522	1,837	2,374	3,869	1,495	675	639	1,292	1,263
長期資本収支	54,197	73,177	144,680	119,465	25,215	44,365	22,023	37,935	15,142
本邦資本	61,946	92,390	144,461	121,012	23,449	39,640	33,104	22,571	25,697
外国資本	7,749	19,213	219	1,547	1,766	4,725	11,081	15,364	10,555
基礎収支	17,182	18,158	50,541	34,991	15,550	21,603	834	15,833	3,279
短期資本収支	2,799	1,475	899	20,502	19,603	6,460	9,833	6,180	1,971
誤差脱漏	5,437	4,034	5,698	1,490	7,188	686	789	8,773	7,386
総合収支	14,544	15,599	43,944	15,979	27,965	14,457	8,210	18,426	8,694
金融勘定	14,544	15,599	43,944	15,979	27,965	14,457	8,210	18,426	8,694
為銀部門	16,382	15,354	73,402	46,251	27,151	27,214	4,795	27,494	3,662
公的部門	1,838	245	29,458	30,272	814	12,757	3,415	9,068	5,032
(外貨準備増減)	(1,429)	(1,379)	(30,472)	(26,468)	(4,004)	(10,884)	(2,866)	(9,340)	(3,378)
外貨準備高	26,538	27,917	58,389	84,857	26,468	69,273	72,139	81,479	84,857

- (注) 1. 長・短資本収支の は資本の流出（資産の増加または負債の減少）を示す。
2. 金融勘定の は対外支払ポジションの悪化（資産の減少または負債の増加）を示す。
3. 計数はすべて確報である。

第2表 国際収支（IMF方式）の推移（円建）

（単位 億円，％）

区 分	59年度	60年度	61年度 (A)	62年度		62年 4-6月	7-9月	10-12月	63年 1-3月
				(B)	(B)-(A)				
経常収支	90,172	120,834	150,547	116,936	33,611	32,484	31,072	29,800	23,580
貿易収支	111,181	135,116	162,350	130,195	32,155	35,722	34,628	32,942	26,903
輸出	409,417	397,597	337,703	322,231	15,472	79,650	83,130	83,494	75,957
(対前年同期比)	(15.0)	(2.9)	(15.1)	(4.6)	(-)	(10.4)	(1.0)	(4.6)	(1.7)
輸入	298,236	262,481	175,353	192,035	16,682	43,928	48,502	50,552	49,053
(対前年同期比)	(8.7)	(12.0)	(32.2)	(9.5)	(-)	(9.0)	(14.9)	(16.6)	(18.0)
貿易外収支	17,258	10,396	8,054	7,991	63	2,272	2,616	1,392	1,711
移転収支	3,751	3,886	3,749	5,269	1,520	966	940	1,750	1,613
長期資本収支	131,939	161,625	230,840	168,225	62,615	63,409	32,880	52,497	19,439
本邦資本	151,595	202,241	230,813	169,499	61,314	56,678	48,847	31,014	32,960
外国資本	19,656	40,616	27	1,274	1,301	6,731	15,967	21,483	13,521
基礎収支	41,767	40,791	80,293	51,289	29,004	30,925	1,808	22,697	4,141
短期資本収支	6,842	2,564	1,131	29,677	28,546	9,250	14,433	8,519	2,525
誤差脱漏	13,702	8,921	9,012	2,995	12,007	872	1,240	12,060	9,433
総合収支	34,907	34,434	70,150	24,608	45,542	20,803	11,385	26,238	11,048

- (注) 1. 長短資本収支の は資本の流出（資産の増加または負債の減少）を示す。
2. 計数はすべて確報である。

以上により、誤差脱漏の調整を加えた総合収支は、前年度比 280 億ドル赤字幅を縮小して 160 億ドルの赤字となった。

なお、円ベースでみると、長期資本収支は、本邦資本が 16 兆 9,499 億円の流出超過、外国資本が 1,274 億円の流入超過となったため、16 兆 8,225 億円の流出超過となった。

この結果、基礎収支は 5 兆 1,289 億円の赤字となり、短期資本収支の 2 億 9,677 億円の黒字と誤差脱漏の 2,995 億円の赤字を調整した総合収支は 2 兆 4,608 億円の赤字となった。

(以下、便宜上ドル表示で説明する。)

2. 貿易収支

62 年度の貿易収支は、輸出が前年度に比較して 221 億ドル 10.5%増加して 2,334 億ドルとなり、輸入が同 298 億ドル、27.1%増加して 1,394 億ドルとなった結果、貿易収支尻では黒字幅が前年度に比較して 76 億ドル縮小して 940 億ドルとなった。

62 年度の輸出を月毎にみると、62 年 11 月から再び円高となったことによりドルベース価格の値上げを反映し、前年同月比で 2 桁台の伸びが続いた。

一方、輸入は円高と好調な内需を反映して、62 年 6 月から輸出の伸びを大きく上回る 2 桁台の伸びを続けた。

以下、通関統計により 62 年度の輸出及び輸入の動向についてみていくこととする。

(1) 輸出動向

62 年度の通関輸出額は 2,381 億ドルで前年度比 10.7%の増加となった。これを価格(ドルベース)、数量要因に分けてみると、価格が 10.0%増、数量が 0.7%増となっている。

輸出金額の伸びを前年同期比で四半期別にみると、第 1 四半期から順次 7.1%、5.6%、13.0%、17.2%と伸び率は高まっている。

輸出価格

輸出価格の伸びを前年同期比で四半期別にみると、第 1 四半期から順次 9.7%、6.3%、10.1%、16.1%と伸び率は下期に入り 2 桁台に上昇している。

なお、62 年度の価格上昇率 10.0%を円高率 15.7%で除して価格転嫁率を求めると、63.7%となる。

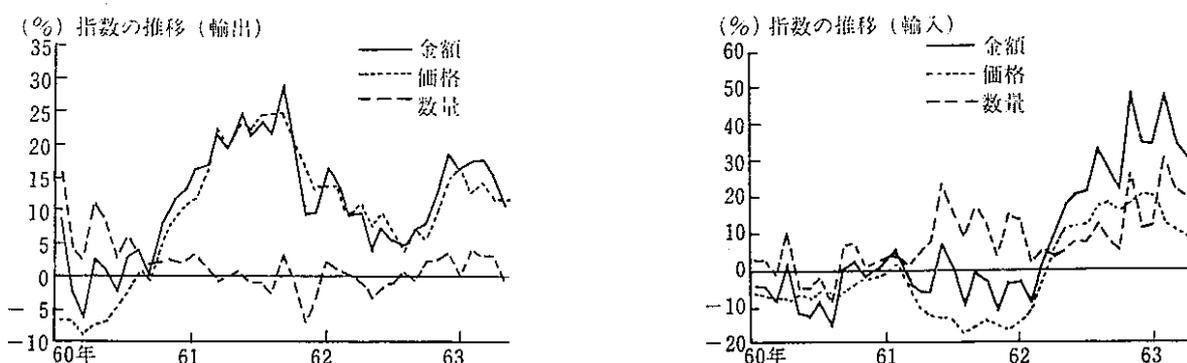
輸出数量

輸出数量の伸びは、四半期別にみると、第 1 四半期から順次 2.4%、0.6%、2.7%、0.9%となっており、下期はやや強含みとなった。

品目別輸出

62 年度の品目別輸出の状況は、第 3 表にみられるとおりであり、事務用機器、自動車等の機械機器を中心に前年度を上回っているものが多い。以下、主要輸出商品の動向についてみる。

第 2 図 貿易収支の前年同期比推移(通関統計)



第3表 我が国の商品別通関輸出入（年度ベース）

（単位 百万ドル，％）

輸 出							輸 入						
品 目	61年度		前年度比	62年度		前年度比	品 目	61年度		前年度比	62年度		前年度比
	金額	構成比		金額	構成比			金額	構成比		金額	構成比	
食 料 品	1,474	0.7	8.8	1,576	0.7	6.9	食 料 品	19,724	15.7	21.6	23,701	14.6	20.2
繊維及び同製品	6,906	3.2	7.5	6,921	2.9	0.3	魚 介 類	6,809	5.4	37.4	8,481	5.2	24.6
化学製品	9,994	4.6	23.9	12,266	5.2	22.7	とうもろこし	1,083	0.9	19.1	1,160	0.7	7.2
非金属鉱物製品	2,369	1.1	8.4	2,620	1.1	10.6	織 維 原 料	1,973	1.6	0.3	2,979	1.8	51.0
金属及び同製品	18,181	8.5	0.1	18,702	7.9	2.9	綿 花	829	0.7	10.8	1,281	0.8	54.5
鉄 鋼	12,677	5.9	3.7	13,065	5.5	3.1	金 属 原 料	5,528	4.4	11.4	6,959	4.3	25.9
一 般 機 械	39,773	18.5	26.5	47,696	20.0	19.9	鉄 鉱 石	2,632	2.1	12.9	2,743	1.7	4.2
原 動 機	5,260	2.4	33.2	5,975	2.5	13.6	原料品(その他)	10,496	8.4	9.7	14,001	8.6	33.4
事務用機器	12,095	5.6	45.9	15,505	6.5	28.2	大 豆	1,074	0.9	6.5	1,117	0.7	3.9
金属加工機械	3,588	1.7	24.9	3,583	1.5	0.1	木 材	4,375	3.5	18.8	6,580	4.1	50.4
電 気 機 器	47,942	22.3	19.1	53,281	22.4	11.1	鉱物性燃料	32,414	25.9	41.1	40,465	25.0	24.8
V T R	7,079	3.3	4.8	5,983	2.5	15.5	石 炭	4,806	3.8	7.9	4,760	2.9	1.0
電子部品	6,898	3.2	47.2	9,113	3.8	32.1	原 粗 油	16,302	13.0	51.2	21,064	13.0	29.2
輸送用機器	61,781	28.7	19.9	64,871	27.3	5.0	石 油 製 品	4,412	3.5	28.5	7,285	4.5	65.1
自 動 車	43,727	20.3	19.2	46,378	19.5	6.1	L P G	1,795	1.4	39.7	2,001	1.2	11.5
二輪自動車	2,028	0.9	8.4	1,885	0.8	7.1	L N G	5,079	4.1	30.0	5,312	3.3	4.6
船 舶	5,418	2.5	2.1	3,668	1.5	32.3	化学製品	10,174	8.1	22.7	12,749	7.9	25.3
精密機器	10,567	4.9	16.1	11,984	5.0	13.4	機 械 機 器	15,663	12.5	26.5	21,603	13.3	37.9
科学光学機器	8,634	4.0	18.6	9,895	4.2	14.6	事務用機器	1,815	1.4	18.3	2,492	1.5	37.3
そ の 他	16,131	7.5	14.5	18,130	7.6	12.4	電 子 部 品	1,276	1.0	27.2	1,706	1.1	33.7
合 計	215,116	100.0	17.8	238,053	100.0	10.7	そ の 他	29,408	23.5	44.7	39,579	24.4	34.6
(収支尻)	(89,736)		(70.7)	(76,016)		(15.3)	織 維 製 品	5,517	4.4	39.0	8,295	5.1	50.4
							非 鉄 金 属	3,730	3.0	2.4	6,831	4.2	83.1
							非 貨 幣 用 金	6,509	5.2	189.6	4,149	2.6	36.3
							合 計	125,380	100.0	3.6	162,037	100.0	29.2
							(除原油)	109,078	87.0	12.9	140,973	87.0	29.2

第4表 商品別輸出入の価格・数量要因別伸び率の推移（ドルベース）

（対前年度比伸び率，％）

輸 出							輸 入						
品 目	61年度			62年度			品 目	61年度			62年度		
	価格	数量	金額	価格	数量	金額		価格	数量	金額	価格	数量	金額
食 料 品	14.5	5.0	8.8	10.5	3.3	6.9	食 料 品	9.1	11.5	21.6	4.4	15.1	20.2
繊維・同製品	12.9	4.8	7.5	15.3	10.7	0.3	織 維 原 料	9.9	10.6	0.3	36.4	10.7	51.0
化学製品	13.0	9.6	23.9	13.6	8.0	22.7	金 属 原 料	2.7	8.9	11.4	15.8	8.7	25.9
非金属鉱物	21.3	10.6	8.4	9.0	1.5	10.6	鉄 鉱 石	3.1	10.1	12.9	2.1	6.4	4.2
金属・同製品	5.9	5.7	0.1	16.1	11.4	2.9	その他原料品	4.2	5.3	9.7	23.5	8.0	33.4
鉄 鋼	3.3	6.8	3.7	23.3	16.4	3.1	鉱物性燃料	41.8	1.2	41.1	18.7	5.1	24.8
機 械 機 器	21.4	0.3	21.0	8.9	2.0	11.1	石 炭	4.4	3.7	7.9	7.1	6.6	1.0
自 動 車	26.7	5.9	19.2	13.0	6.1	6.1	原 粗 油	49.4	3.6	51.2	31.4	1.7	29.2
テ レ ビ	14.0	40.7	32.4	20.5	27.2	12.3	L P G	40.1	0.6	39.7	10.5	0.9	11.5
ラ ジ オ	19.5	13.3	3.6	31.6	31.7	10.1	L N G	32.3	3.4	30.0	1.4	3.2	4.6
V T R	4.2	0.6	4.8	2.4	13.4	15.5	化学製品	10.0	11.5	22.7	12.1	11.8	25.3
船 舶	8.9	12.1	2.1	11.4	23.6	32.3	機 械 機 器	9.2	15.8	26.5	6.7	29.3	37.9
そ の 他	13.7	0.7	14.5	8.4	3.7	12.4	そ の 他	5.8	36.8	44.7	13.6	18.5	34.6
合 計	18.6	0.7	17.8	9.9	0.7	10.7	合 計	12.9	10.7	3.6	14.7	12.6	29.2

自動車

自動車の輸出は、463億78百万ドルで前年度比6.1%増となったが、数量は前年度比6.1%減少した。

地域別では、EC（72億97百万ドル、前年度比21%増）、東南アジア（23億14百万ドル、同52.5%増）、中近東（20億47百万ドル、同44.4%増）が増加したが、主力のアメリカ（252億95百万ドル、同3.1%減）が減少した。

鉄鋼

鉄鋼の輸出は、130億65百万ドルで前年度比3.1%増となったが、数量は16.4%減となった。

地域別では、中国（21億19百万ドル、前年度比22.9%減）が減少したものの、アメリカ（24億28百万ドル、同17.7%増）、東南アジア（49億79百万ドル、同12.0%増）が増加した。

事務用機器

事務用機器の輸出は、155億5百万ドルで前年度比28.2%増となった。

地域別では、アメリカ（79億15百万ドル、前年度比28.8%増）、EC（43億49百万ドル、同27.5%増）、東南アジア（16億82百万ドル、同40.8%増）となった。

V T R

V T Rの輸出は、59億83百万ドルで前年度比15.5%減となった。数量も前年度比13.4%減となった。

地域別では、アメリカ（28億ドル、前年度比32.9%減）、EC（9億60百万ドル、同6.1%減）、東南アジア（6億59百万ドル、同35.4%増）となった。

プラント関連品目

プラント関連品目の輸出は、アメリカ、EC、東南アジア向けともに前年度を上回るものが多かった。

品目別にみると、原動機（59億75百万ドル、前年度比13.6%増）、ポンプ遠心分離機（25億64百万ドル、同31.5%増）などは前年度を上回った。

地域別輸出

地域別輸出動向をみると、先進地域向けは、アメリカ向けが前年度比4.5%増、EC向けがイギリス、西ドイツ向け等の増加を主因に同19.8%増となったこと等から、9.5%増となった。

発展途上国向けは、東南アジア向けが台湾、大韓民国向け等の増加を主因に同27.1%増となったこと等から、17.0%増となった。

共産圏向けは、中国向けの不振を主因に同9.6%減となった。

主要地域向けの輸出状況は次のとおりである。

アメリカ

事務用機器、半導体等電子部品、自動車部品、通信機などを中心に854億38百万ドル、前年度比4.5%増となった。

主要品目についてみると、事務用機器（79億15百万ドル、前年度比28.8%増）、半導体等電子部品（23億72百万ドル、同39.8%）、自動車部品（51億8百万ドル、同8.0%増）、通信機（21億53百万ドル、同25.0%増）などは増加したが、自動車（252億95百万ドル、同3.1%減）、V T R（28億ドル、同32.9%減）などは減少した。

EC

自動車、事務用機器、通信機などを中心に397億29百万ドル、前年度比19.8%増となった。

主要商品についてみると、自動車（72億97百万ドル、前年度比21.0%増）、事務用機器（43億49百万ドル、同27.5%増）、通信機（11億17百万ドル、同90.4%増）、科学光学機器（31億33百万ドル、同16.8%増）などが増加した。

東南アジア

半導体等電子部品、化学製品、自動車、鉄鋼を中心に563億91百万ドル、前年度比27.1%増となった。

主要商品についてみると、半導体等電子部品（45億60百万ドル、前年度比35.4%増）、化学製品（55億72百万ドル、同25.4%増）、自動車（23億14百万ドル、同52.5%増）、鉄鋼（49億79百万ドル、同12.0%増）、自動車部品（19億14百万ドル、同44.2%増）などが増加した。

中近東

自動車、映像機器などが増加したものの、鉄鋼、建設・鉱山用機械などが減少したため、前年度比ほぼ横ばいの0.3%増となった。

主要品目についてみると、自動車(20億47百万ドル,前年度比44.4%増),映像機器(5億81百万ドル,同22.7%増),鉄鋼(6億62百万ドル,同24.1%減),建設・鉱山用機械(82百万ドル,同52.7%減)などとなっている。

中国

鉄鋼,一般機械,自動車などが減少したため,82億25百万ドル,前年度比14.0%減となった。

主要商品についてみると,鉄鋼(21億19百万ドル,前年度比22.9%減),一般機械(16億12百万ドル,同23.2%減),自動車(14億22百万ドル,同69.6%減)などが減少した。

(2) 輸 入 動 向

62年度の通関輸入額は,1,620億37百万ドル,前年度比29.2%増となった。これを価格(ドルベース),数量要因に分けてみると,価格が14.7%増,数量が12.6%増となっている。

輸入金額の増加を前年同期で四半期別にみると,第1四半期から順次15.8%増,27.2%増,34.5%増,39.2%増と期を追うごとに伸び率が高まった。

輸入価格

前年同期比で四半期別にみると,第1四半期から順次9.6%,16.3%,18.5%,14.4%と原油等一次産品価格の上昇を反映して,高い伸びとなった。

輸入数量

前年同期比で四半期別にみると,第1四半期から順次5.6%,9.3%,13.5%,21.7%と円高効果に加え,好調な内需を反映して期を追うごとに高い伸びとなった。

品目別輸入

62年度の品目別輸入の状況は,第3表にみられるとおりであり,食料品,非鉄金属,繊維製品,原油などの輸入が増加した。以下,主要輸入商品の動向についてみる。

食 料 品

食料品の輸入は,237億1百万ドルで前年度比20.2%増となった。これは,魚介類(84億81百万ドル,前年度比24.6%増),肉類(34億89百万ドル,同30.4%増)などの増加による。

原 粗 油

原油の輸入は,210億64百万ドルで前年度比29.2%増となった。輸入数量は1.7%減,輸入価格は18.15ドル/バレルで前年度比31.4%の上昇となった。

製品輸入

通関統計のSITC5~9を便宜上製品輸入とみなしてその動きをみると,第7表のとおり,739億32百万ドル,前年度比33.8%増となり,輸入総額に占める製品輸入のシェアは45.6%と前年度より1.5ポイント上昇した。

品目別では,化学製品(127億49百万ドル,前年度比25.3%増),自動車(24億37百万ドル,同86.4%増),繊維製品(82億95百万ドル,同50.4%増),非鉄金属(68億31百万ドル,同83.1%増),鉄鋼(30億62百万ドル,同69.7%増),事務用機器(24億92百万ドル,同37.3%増)などが増加した。

地域別輸入

地域別輸入動向をみると,先進地域からの輸入は,アメリカからが前年度比16.2%増,ECからが同31.4%増となったこと等から,同23.2%増となった。

発展途上地域からの輸入は,東南アジアからが前年度比39.4%増,中近東からが同32.9%増となったこと等から,同34.1%増となった。

また,共産圏からの輸入は,中国からが前年度比42.1%増となったこと等から,同44.0%増となった。

主要地域からの輸入状況は次のとおりである。

ア メ リ カ

食料品,木材,事務用機器,航空機を中心に345億92百万ドル,前年度比16.2%増となった。

主要品目についてみると,食料品(72億72百万ドル,前年度比32.4%増),木材(20億55百万ドル,同41.1%増),事務用機器(17億91百万ドル,同36.6%増),航空機(20億32百万ドル,同27.9%増),半導体等電子部品(10億46百万ドル,同35.7%増)などが増加した。

第5表 我が国の地域別通関輸出入（年度ベース）

（単位 百万ドル，％）

地域分類	輸 出						輸 入					
	61年度	構成比	前年度比	62年度	構成比	前年度比	61年度	構成比	前年度比	62年度	構成比	前年度比
先進地域	135,195	62.8	24.1	148,104	62.2	9.5	63,776	50.9	19.0	78,603	48.5	23.2
アメリカ	81,761	38.0	19.1	85,438	35.9	4.5	29,763	23.7	17.6	34,592	21.3	16.2
カナダ	5,589	2.6	16.4	5,946	2.5	6.4	4,990	4.0	5.2	6,681	4.1	33.9
西欧	40,309	18.7	45.2	48,143	20.2	19.4	19,041	15.2	44.5	25,204	15.6	32.4
EC	33,154	15.4	49.2	39,729	16.7	19.8	14,926	11.9	56.1	19,612	12.1	31.4
イギリス	7,029	3.3	36.8	8,935	3.8	27.1	3,651	2.9	90.1	3,416	2.1	6.4
フランス	3,372	1.6	42.4	4,257	1.8	26.2	2,036	1.6	47.0	3,278	2.0	61.0
西ドイツ	11,552	5.4	49.6	13,314	5.6	15.3	4,710	3.8	46.6	6,801	4.2	44.4
その他	7,535	3.5	2.4	8,577	3.6	13.8	9,983	8.0	3.9	12,126	7.5	21.5
オーストラリア	5,053	2.3	8.9	5,322	2.2	5.3	6,860	5.5	9.1	8,503	5.2	23.9
発展途上地域	66,472	30.9	15.3	77,772	32.7	17.0	53,474	42.6	21.0	71,725	44.3	34.1
東南アジア	44,362	20.6	30.9	56,391	23.7	27.1	29,816	23.8	2.5	41,567	25.7	39.4
韓国	11,255	5.2	49.6	13,840	5.8	23.0	5,877	4.7	38.6	8,969	5.5	52.6
台湾	8,780	4.1	69.1	12,163	5.1	38.5	5,198	4.1	48.0	7,684	4.7	47.8
インドネシア	2,739	1.3	23.8	3,082	1.3	12.5	6,565	5.2	34.7	9,108	5.6	38.7
中近東	9,333	4.3	22.4	9,363	3.9	0.3	15,740	12.6	46.1	20,926	12.9	32.9
中南米	9,317	4.3	6.7	9,013	3.8	3.3	6,027	4.8	6.4	6,905	4.3	14.6
アフリカ	2,793	1.3	16.6	2,428	1.0	13.1	1,398	1.1	34.3	1,572	1.0	12.4
その他	666	0.3	10.9	577	0.2	13.5	493	0.4	10.1	756	0.5	53.3
共産圏	13,448	6.3	16.3	12,155	5.1	9.6	8,128	6.5	6.8	11,707	7.2	44.0
中国	9,559	4.4	21.1	8,225	3.5	14.0	5,645	4.5	13.2	8,024	5.0	42.1
合計	215,116	100.0	17.8	238,053	100.0	10.7	125,380	100.0	3.6	162,037	100.0	29.2

第6表 我が国の原油輸入の推移（通関ベース）

区 分	金額		数量		単価	
	(百万ドル)	前年同期比(%)	(百万kl)	前年同期比(%)	(ドル/バレル)	前年同期比(%)
昭和57年度	43,960	(16.9)	205	(9.9)	34.07	(7.8)
58	39,415	(10.3)	211	(3.0)	29.66	(12.9)
59	38,246	(3.0)	209	(1.2)	29.14	(1.8)
60	33,400	(12.7)	195	(6.8)	27.29	(6.3)
61	16,302	(51.2)	188	(3.6)	13.81	(49.4)
62	21,064	(29.2)	185	(1.7)	18.15	(31.4)
62年1～3月	5,343	(37.3)	51.3	(2.3)	16.54	(35.9)
4～6	4,719	(22.7)	41.5	(4.6)	18.09	(28.7)
7～9	4,835	(51.9)	42.1	(8.6)	18.27	(66.2)
10～12	5,766	(46.7)	49.8	(6.5)	18.40	(37.7)
63年1～3	5,744	(7.5)	51.2	(0.4)	17.85	(7.9)

E C

自動車，繊維製品，医薬品，非鉄金属を中心に196億12百万ドル，前年度比31.4%増となった。

主要品目についてみると，自動車(21億82百万ドル，前年度比88.5%増)，繊維製品(14億14百万ドル，同37.4%増)，医薬品(10億30百万ドル，同36.7%増)，非鉄金属(5億ドル，同100.9%増)などが増加した。

東南アジア

繊維製品，原油，石油製品，食料品を中心に415億67百万ドル，前年度比39.4%増となった。

主要品目についてみると、繊維製品(44億97百万ドル,前年度比54.7%増),原粗油(38億50百万ドル,同35.1%増),石油製品(27億14百万ドル,同60.6%増),食料品(67億85百万ドル,同22.3%増),木材(26億48百万ドル,同57.5%増)などが増加した。

中近東

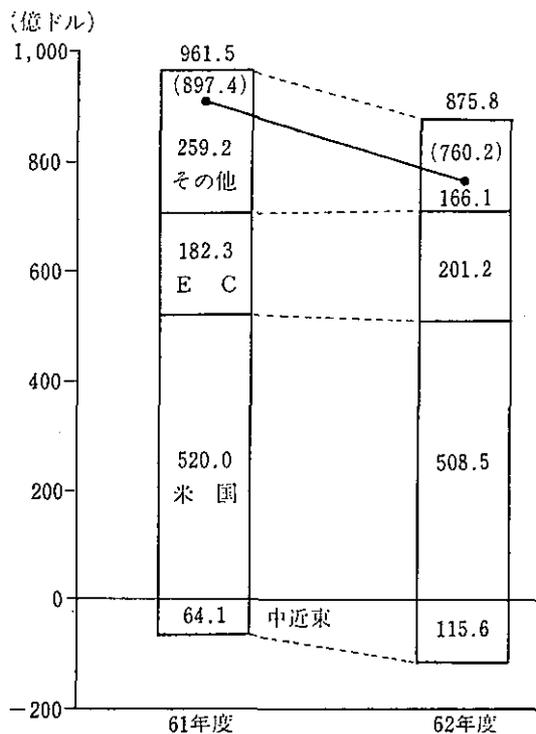
原粗油(142億66百万ドル,前年度比27.6%増),石油製品(28億89百万ドル,同86.9%増)の増加を主因に209億26百万ドル,前年度比32.9%増となった。

(3)輸出入戻

62年度の通関輸出入戻は,前年度の897億36百万ドルの出超から137億72百万ドル出超幅を縮小して760億16百万ドルの出超となった。

この要因を地域別にみたのが第3図であるが,出超幅の縮小に寄与している地域(国)としては,アメリカ(61年度519億98百万ドルの出超から62年度508億46百万ドルの出超へ),中近東(64億7百万ドルの入超から115億63百万ドルの入超へ),中国(39億15百万ドルの出超から2億1百万ドルの出超へ)があげられ,逆に出超幅の拡大となっている地域としては,E C(182億28百万ドルの出超から201億17百万ドルの出超へ),東南アジア(145億47百万ドルの出超から148億24百万ドルの出超へ)があげられる。

第3図 地域別貿易バランス(通関ベース)



(単位 億ドル)

区分	61年度	62年度
輸出	2151.2	2380.4
輸入	1253.8	1620.4
貿易バランス	897.4	760.2

(注) 端数未調整

第7表 製品輸入の推移

(単位 百万ドル, %)

区 分	製品輸入額 (SITC 5~9)	前年比	
		前年比	輸入総額に占めるシェア
昭和 57 年度	31,408	10.6	24.7
58	36,476	16.1	28.2
59	40,761	11.7	30.3
60	41,013	0.6	31.5
61	55,245	34.8	44.1
62	73,932	33.8	45.6
62 年 1 ~ 3 月	13,028	23.3	40.7
4 ~ 6	16,518	16.8	45.4
7 ~ 9	17,289	24.6	45.1
10 ~ 12	19,127	34.7	44.7
63 年 1 ~ 3	20,998	61.2	47.2

3. 貿易外・移転収支

62年度の貿易外収支は、前年度に比べ5億56百万ドル赤字幅を拡大して56億91百万ドルの赤字となった。これは、投資収益収支が対外資産残高の増加を背景に黒字幅を拡大したが、円高による海外サービスの割安感から旅行収支、運輸収支等が赤字幅を拡大したことによる。

移転収支は、前年度に比べ14億95百万ドル赤字幅を拡大して38億69百万ドルの赤字となった。

(1) 運輸収支

運輸収支は、前年度に比べ36億24百万ドル赤字幅を拡大して68億29百万ドルの赤字となった。これは、輸入の拡大等から貨物運賃が支払増に加え、円高による海外旅行者数の増加から旅客運賃が支払増になったこと等による。

(2) 旅行収支

旅行収支は、前年度に比べ32億97百万ドル赤字幅を拡大して96億60百万ドルの赤字となった。これは、円高により出国者数及び一人当たり消費額が増加したことによる。

(3) 投資収益収支

投資収益収支は、前年度に比べ84億52百万ドル黒字幅を拡大して190億10百万ドルの黒字となった。これは、本邦資本の大幅流出を背景に利子配当の受取が増加したことによる。

(4) その他収支

その他収支は、前年度に比べ赤字幅を20億87百万ドル赤字幅を拡大して82億12百万ドルの赤字となった。これは、円高を反映して、手数料、事務所経費、特許権使用料等の支払が増加したことによる。

(5) 移転収支

移転収支は、前年度に比べ14億95百万ドル赤字幅を拡大して38億69百万ドルの赤字となった。これは、民間及び公的部門の支払が増加したことによるもの、即ち、民間部門贈与に加え、国際機関分担金及び無償経済援助等の支払増による。

第8表 貿易外および移転収支の推移

(1) 貿易外収支

(単位 百万ドル)

区 分	61 年 度			62 年 度		
	受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
運 輸	11,309	14,514	3,205	13,493	20,322	6,829
貨 物 運 賃	6,722	4,469	2,253	7,843	7,488	355
貨 物 保 険	249	485	236	349	867	518
港 湾 経 費	2,897	4,012	1,133	3,477	4,762	1,285
用 船 料	621	2,741	2,120	707	3,132	2,425
旅 行	1,609	7,972	6,363	2,325	11,985	9,660
投 資 収 益	32,673	22,115	10,558	56,714	37,704	19,010
直 接 投 資 収 益	2,948	1,385	1,563	3,810	1,662	2,148
利 子 配 当	29,725	20,730	8,995	52,904	36,042	16,862
そ の 他	12,840	18,965	6,125	15,834	24,046	8,212
公 的 取 引	3,110	447	2,665	2,721	488	2,233
軍 関 係	2,132	-	2,132	1,811	-	1,811
民 間 取 引	9,728	18,518	8,790	13,113	23,558	10,445
事 務 所 経 費	1,685	2,517	832	2,410	3,612	1,202
特 許 権 使 用 料	1,009	3,375	2,366	1,385	4,177	2,792
手 数 料	2,512	5,081	2,569	3,441	6,952	3,511
計	58,431	63,566	5,135	88,366	94,057	5,691

(2) 移転収支

(単位 百万ドル)

区 分	61 年 度			62 年 度		
	受 取	支 払	収支尻	受 取	支 払	収支尻
民 間 的	435	1,063	628	637	3,043	930
公 的	97	1,843	1,746	104	1,567	2,939
計	532	2,906	2,374	741	4,610	3,869

第9表 長期資本収支の推移

(単位 百万ドル)

区 分	59年度	60年度	61年度 (A)	62年度 (B)	(B) - (A)	62年			63年 1 - 3月
						4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	
資 産 (本邦資本)	61,946	92,390	144,461	121,012	23,449	39,640	33,104	22,571	25,697
直 接 投 資	5,660	7,592	15,196	23,769	8,573	4,718	5,271	6,394	7,386
延 払 信 用	5,302	2,063	1,369	1,066	303	122	75	270	843
借 款	12,805	8,631	12,211	15,748	3,537	2,671	6,012	3,026	4,039
証 券 投 資	35,274	71,023	110,099	71,908	38,191	30,609	19,129	10,303	11,867
(株 式)	134	1,748	10,755	11,769	1,014	5,480	3,512	3,343	566
(債 券)	30,479	63,493	98,965	62,853	36,112	25,295	17,096	7,292	13,170
(円建外債等)	4,661	5,782	379	2,714	3,093	166	1,479	332	737
そ の 他	2,905	3,081	5,586	8,521	2,935	1,764	2,617	2,578	1,562
負 債 (外国資本)	7,749	19,213	219	1,547	1,766	4,725	11,081	15,364	10,555
直 接 投 資	14	705	440	463	23	279	413	119	348
延 払 信 用	20	11	39	7	32	0	1	0	6
借 款	92	41	64	234	298	31	169	61	35
証 券 投 資	7,848	18,532	1,198	656	1,854	5,872	10,929	15,412	11,011
(株 式)	2,514	100	18,922	35,223	16,301	12,294	7,961	21,538	6,570
(債 券)	1,421	6,263	2,898	5,351	8,249	1,993	6,196	2,338	1,190
(外 債)	8,941	12,369	20,622	30,528	9,906	8,415	12,694	3,788	5,631
そ の 他	41	6	514	669	155	837	91	10	67
長 期 資 本 収 支	54,197	73,177	144,680	119,465	25,215	44,365	22,023	37,935	15,142

(備考) は資本の流出(資産の増加,負債の減少)を示す。

4. 長期資本収支

昭和62年度中の長期資本収支は、史上最高であった前年度の流出額を252億ドル縮小し、史上2位の1,195億ドルの流出超過となった。長期資本収支の流出超過額が、前年度を下回ったのは57年度以来5年ぶりのことである。

62年度中の本邦資本は、対外直接投資が、金融不動産投資及び海外現地生産を中心に引き続き活発に行われ、借款も円建て貸付の需要増を背景に増加した一方、対外証券投資は、株式投資が10月の株価暴落後相場の不透明感等から手控え傾向であったことに加え、債券投資も円の先行き不安等から手控えられたため前年度の流出額を大幅に縮小した。この結果、前年度の流出額を234億ドル縮小し、1,210億ドルの流出超過となった。

外国資本は、株式投資が年度初本邦株価の割高感から利喰い売りによる処分がすすみ、さらに10月の株価暴落を機に大幅な処分超過となったものの、債券投資が先行き円高予想によるキャピタルゲイン狙いの投資が増加し、さらに、本邦企業の外債発行が活発に行われたことから、前年度の流出超過から15億ドルの流入超過に転じた。

(1) 本邦資本

本邦資本は、流出幅を前年度比234億ドル縮小し、昭和55年度以来7年ぶりに前年度の流出幅を縮小した。

この要因は、主に証券投資の流出幅の縮小によるもので、62年度の証券投資の流出超過額は前年度比382億ドル減の719億ドルで、60年度とほぼ同水準にまで縮小した。

62年度の本邦資本の流出超過額に占める各項目の割合は、直接投資19.6%(前年度10.7%)、延払信用0.9%(同0.9%)、借款13.0%(同8.5%)、証券投資59.4%(同76.2%)、その他7.0%(同3.9%)となっており、依然として証券投資の割合が高いものの、前年度に比べ、大幅にその割合を低下させている。

直接投資

対外直接投資には、本邦企業の子会社・在外支店への出資金、貸付金等が計上される。

62年度中の対外直接投資は、貿易摩擦の深刻化による海外現地生産が、円高により進展したほか、金融業向け及び不動産投資が前年度に引き続き活発に行われたことから、前年度の流出額を86億ドル拡大し、史上最高の238億ドルの流出超過となった。

延払信用

延払信用には、船舶・プラント類等の輸出に際し、輸入者に対して代金の全部又は一部の支払を一定期間猶予する信用供与が計上される。

62年度中の延払信用は、前年度に引き続き世界的な船腹過剰、プラント輸出の低迷等貿易信用が低水準であったことから、前年度とほぼ横這いの141億ドルの流出超過となった。

借 款

借款には、日本輸出入銀行及び海外経済協方基金が行う円借款、外国為替公認銀行等が行う対外貸付及び直接投資に該当しない企業間の貸付等が計上される。

62年度中の借款は、世界的な金利低下に伴い既在の高金利時の貸付の繰上げ償還が前年度に引き続き多かったものの、借換えも含め、円資金の需要が強かったことから、前年度比35億ドル増の157億ドルの流出超過となった。

証券投資

対外証券投資には、外国市場経由の株式及び債券の取得・処分、国内市場における非居住者の円建外債等の発行・償還が計上される。

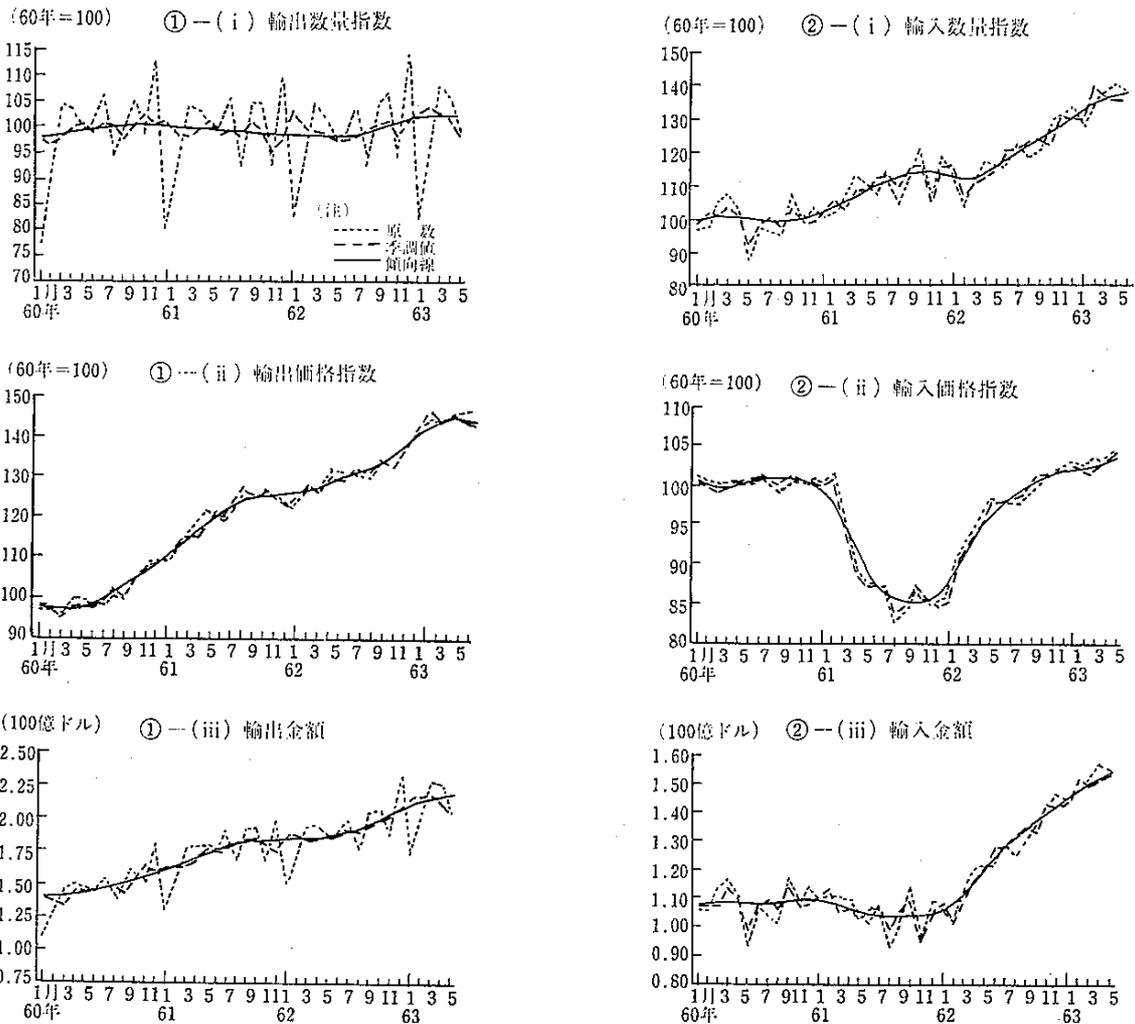
62年度中の対外証券投資は、流出幅を382億ドル縮小し、719億ドルの流出超過となった。

対外株式投資は、世界的な株価高、米国企業の業績回復、米国景気の拡大等を背景に株価先高期待感があり、10月19日の米国株価暴落まで好調な株式投資が続いた。

株価暴落以降は手控え傾向となったものの、年度中では前年度の流出幅を10億ドル拡大し、118億ドルと史上最高の流出超過となった。

対外債券投資は、本邦投資家の運用資産の豊富さ、内外金利差、投資規制の緩和等を背景に、58年度以降61年度までほぼ倍増のペースで流出超過幅を拡大してきた。しかし、62年度中は前年度の流出幅を361億ドル縮小し、629億ドルの流出超過となった。

第4図 近年の我が国の貿易動向



これは、米国公債金利の上昇に伴い評価損が発生したことや、春頃及び8月以降の為替相場が不安定となったこと等から対外債券投資が手控えられたことによるものである。

円建外債等は、ユーロ市場に比べ、機動的な発行、コスト等で難があるとして、前年に続き発行が減少した一方で、既発行債券の金利が現行金利に比して高くなっていることから、繰上償還が多く、前年度の4億ドルの流出超過から27億ドルの流入超過に転じた。

その他

その他の項目には、アジア開発銀行等国際機関に対する出資・拠出やフィナンシャル・リース等が計上される。62年度中は、流出幅を29億ドル拡大し、85億ドルの流出超過となった。

(2) 外国資本

外国資本は、前年度2億ドルの流出超過から、15億ドルの流入超過に転じた。

これは、対内株式投資が大幅な処分超になったものの、外債の発行が活発であったことに加え、対内債券投資が前年度の流出超過から流入超過に転じたことによるものである。

直接投資

対内直接投資には、外国企業の在日支店、在日子会社に対する出資金、貸付金等が計上される。

62年度中の対内直接投資は、前年度と構造的に5億ドルの流入超過であった。

国内市場の自由化等からサービス業を中心に増加しているものの、円高による投資費用の増大等により前年とほぼ同規模にとどまった。

延払信用

延払信用は、本邦の輸入者が海外の輸出業者から受ける1年超の信用供与等が計上される。

延払信用の享受は年々減少傾向で推移しており、62年度は前年度に引き続き返済額がこれを上回った。

借 款

借款には、本邦企業等の外国銀行及び外国企業等非居住者からの中長期借入金が計上される。

62年度中の借款は、前年度の大口民間借入のはく落から、前年度の流入超過から、2億ドルの流出超過に転じた。

借款は、54年度以降資本流入規制緩和措置の一貫としての短期インパクトローンの導入が認められたことのほか、邦銀による中長期インパクトローンも認められたが、資金需要の中心はこのところ短期ものに集中しており、中長期ものは借入額よりも返済額が多く流出超過となっている。

証券投資

対内証券投資には、本邦企業等が外国市場で発行する債券（外債）の発行・償還及び非居住者による本邦の株式や公社債等の取得・処分が計上される。なお、外債の転換社債等が非居住者によって株式に転換された場合は、株式の取得及び外債の償還にそれぞれ同額計上される。

62年度中の対内証券投資は、前年度の12億ドルの流出超過から7億ドルの流入超過に転じた。

これは、対内株式投資が前年度に比べ大幅に流出幅を拡大したものの、対内債券投資が前年度の流出超過から流入超過に転じたのに加え、外債発行が転換社債、ワラント債を中心に大量に発行されたことによるものである。

対内株式投資は、年度初から本邦株価の高値感から前年度に引き続き利食い売りが活発に行われ、特に10月19日の米国株価暴落を契機に大幅の処分超となり、年末に売り尽し感が出たものの既往最高であった前年度に比べ、163億ドルも流出幅を拡大し、史上最高の352億ドルの流出超過となった。

対内債券投資は、我が国の債券相場が変動したため取得と処分が交錯したが、先行円高予想によるキャピタル・ゲインねらいの投資が増加した結果、前年度の29億ドルの流出超過から54億ドルの流入超過に転じた。

外債は、我が国経済の国際化等を反映して漸次拡大してきたが、62年度中も調達コストの低いワラント債を中心に発行が増加したため、10月の株価暴落後一時発行が減少したものの、前年度の流入幅を99億ドル拡大し、305億ドルの流入超過となった。

そ の 他

その他の項目には、外国為替公認銀行の中長期預り金等が計上される。

62年度は、流入幅を2億ドル拡大し、7億ドルの流入超過となった。

5. 短期資本収支

短期資本収支には、1年以内の資本取引及び期間の定めはないものの短期的性格をもった資本取引のうち、金融勘定に属さないものが計上される。

主な項目としては、貿易信用取引、短期借款、短期証券投資、現先取引が挙げられる。また、政府が国際機関に出資、拠出する際、現金又は通貨代用国債によって払込みがなされるが、その通貨代用国債の預りも計上される。貿易信用には、延払輸出・入、輸入前払、輸出前受及びBCユーザンスが計上される。

62年度中の短期資本収支は、前年度の流入幅を196億ドル拡大し205億ドルの流入超過となった。

これは、現先取引が前年度に比べ14億ドル流入幅を拡大し、38億ドルの流入超過になったことに加え、借款が本邦企業の資金需要を反映して前年度比211億ドルと大幅に流入幅を拡大し275億ドルの流入超過となったことによる。

6. 金 融 勘 定

金融勘定には、政府、日本銀行及び外国為替公認銀行の短期（1年以内）かつ流動性の高い資産及び負債が計上される。

62年度の金融勘定は、外貨準備の増加が265億ドル、その他の公的資産・負債及び外国為替公認銀行の資産、負債における負債超過額が424億ドルとなっており、全体では前年度の439億ドルの流入超過（負債超過額の増加）から280億ドル縮小し、160億ドルの流入超過となった。

（国際金融局調査課）